

# 海洋資源の持続利用と保全へ 専門性と総合力生かす

デロイトトーマツグループCEO  
**木村研一**

政府や企業が脱炭素へ向けた動きを加速させる中、監査・保証業務やコンサルティングなどのビジネスをグローバルに展開するデロイトトーマツグループは、持続可能な社会の実現と気候変動に対応するグループ横断組織「Sustainability & Climate Initiative (持続可能性と気候変動イニシアチブ; SCI)」を立ち上げている。デロイトの高い専門性と総合力を生かし、SCIの重要アジェンダである海洋資源の持続的な利用と保全に向けた活動を展開する。木村研一同グループCEO(最高経営責任者)は海洋資源の賢い利用と「ブルーエコノミー経済圏」創出の重要性を説く。



## Sustainability & Climate 関連主要サービスマップ

(代表的なサービスを紹介)



**社外プレーヤーとの連携加速**  
デロイトトーマツグループのSCIについて教えてください。木村 SCIはSustainability & Climate Initiative(持続可能性と気候変動: S&C)を最重要議題の一つに掲げる当グループが一体となって取り組む目的で2022年に立ち上げた組織です。特徴は①国・地域横断のグローバル②「監査・保証」「リスクアドバイザリー」「コンサルティング」「ファイナンス」「税務」の5つの専門性を越えた総合力③高度な専門性の組み合わせの3点です。この3つを最適統合し、構想・戦略から実装・実行まで一貫通貫のサービス提供を実現します。一方でクライアントが抱える課題に合わせ、どの段階からでも最適なサービスを提供できます。また現在進行中のS&Cのアジェンダに加え、将来的な顕在化が予想されるアジェンダについても先んじて情報発信や議論を喚起することで、クライアントの先進的な行動を支援していきます。さらには戦略的機能としてSCI内に研究所を設置する準備を進めています。こうした取り組みを進める上でグループにとどまらず、社外プレーヤーとの連携も加速させていきたいと考えます。

**潜在力高いブルーエコノミー**  
SCIの先進的な取り組みの一つに、海洋資源の保全と持続的な経済の利用を両立させる「ブルーエコノミー」があります。モニターデロイトの試算ではブルーエコノミー関連の市場規模は20年の270兆円から30年には500兆円と倍増が見込まれます。その前提条件としてS&Cへの対応は必須です。海は我々の生活や経済に密接につながっています。国際的な物資輸送の約8割を海運が担っていますし、海で捕れる魚は食生活に欠かせません。また近年はレアメタル(希少金属)が眠る海底熱水鉱床が日本近海で確認され、経済安全保障面でも脚光を浴びています。海洋資源には未解明なものもあり、開発の余地が大いに残されています。当グループはこれらブルーエコノミーの潜在力に注目しています。一方、気候変動面では海藻や海草、マングローブは二酸化炭素(CO2)を吸収し、地球温暖化の抑制で重要な役割を果たしています。海洋資源や生物多様性の保全は、陸上だけでは解決が難しい環境問題や充足できない需要に応え、「地球のサステナビリティ」につながります。当グループは民間企業、中央省庁・自治体、学術機関といった個々のプレーヤーに加え、部門・産業横断のコンソーシアムの取り組みを支援しており、産業・社会のトランスフォーメーション(変革)を通じてブルーエコノミーを追求しています。

## ブルーエコノミー サービスラインアップ

事業競争力×サステナビリティ競争力による企業価値向上を一貫通貫で支援	
<b>統合推進メカニズム構築</b>  <b>一体連携支援</b>  <b>事業開発推進</b>	<b>経営戦略経営計画</b> 事業競争力×サステナビリティ競争力の資本市場訴求による企業価値向上を追求した戦略・計画策定を支援
	<b>Head Quarter機能構築</b> 上記を組織横断・統一的に推進する体制構築を支援
	<b>マテリアリティ・マネジメント</b> マルチ・マテリアリティ・マネジメント(脱炭素・生物多様性・人権・Social Justiceなど)×競争力への転換を視野に、マテリアリティ分析～戦略策定～KPI・基盤実装～開示を一貫通貫で支援
	<b>海洋可視化</b> 海洋事業の生産性向上や海洋生態系モニタリングの必須イネーブラーである海洋センシング・海洋データビジネスの構築を支援
<b>海洋事業開発</b> 事業競争力×サステナビリティ競争力を具備した海洋事業開発を、機会探索～事業実装の一貫通貫で支援	

**造船・海運業の脱炭素化に注力**  
具体的にとどのような取り組みをしていますか。サステナビリティと言っても様々な領域における取り組みやアプローチがありますが、一例として造船・海運分野での脱炭素の取り組みを挙げたいと思います。50年のカーボンニュートラル実現に向けて新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が推進する「グリーンイノベーション基金事業」/次世代船舶の開発に関する社会実

装支援に向けた調査」に参画しています。同調査では船舶がアンモニア燃料、水素燃料といった新燃料に転換する際の船用機器の開発動向や、新燃料供給の観点からの港湾の整備状況、運用後の船舶修繕環境の整備状況といった次世代船舶に関する広範な調査・研究を、デロイトのグローバルネットワークや学術界の専門家と連携しながら進めています。また東京大学や大手造船会社、大手海運会社、業界団体、政府系機関のコン

## 経済価値と環境価値を両立

今後の目標は。地球の表面積の約7割を占める海ですが、日本は領海と排他的経済水域(EEZ)を合わせた「海洋国土」が世界6位と、有数の海洋国家です。その海域は、北は流水の訪れるオホーツク海から南は世界有数のサンゴ礁が形成される沖縄周辺の海まで様々な特徴があり、世界に誇る生物多様性を有しています。こうした日本ならではの豊かな自然資本を経済成長に生かす生物多様性を守っていくことは、海洋国家・日本が世界でブルーエコノミーをリードしていくと同時に独自の経済安全保障基盤を確立していくことにつながって

いくと考えます。当グループのパーパス存在意義は「Making an Impact that Matters(最も価値あることをもたらすために日々挑戦を続ける)」です。私たちはクライアントや地域社会などのステークホルダーと協働しながら、SCIを通じてブルーエコノミーに関する情報発信をすることで世界的な台意形成を加速。同時にサービスラインアップの充実化を図り、海洋資源の持続可能な産業活用、すなわち経済価値と、脱炭素社会へ向けた海洋資源保全である環境価値とを両立する「ブルーエコノミー経済圏」を創出していきます。

広告

企画・制作=日本経済新聞社Nブランドスタジオ

**Deloitte.**  
デロイトトーマツ

ブルーエコノミーに関する包括的サービスの詳細はこちら ▶

